

国税庁と署の実態

財務省と国税庁の実態は、公開されています。

しかし、自分で検証が可能で、これは公情報を鵜呑みにするのではなくそれは、末端の税務署の人・直接執行する現場幹部を観れば明らかです。これまでの全ての行為が凝縮され今日に引き継がれています。職員全ての行為ににじみ出

具体的には、後に譲るとして、国税庁は東電と組織が似ています。官僚機構そのものです。政治家がコントロールではなく、官僚が見事なまでに政治家をコントロールしている。官僚を上回る情報を政治家は、全く持ち得ません。即ち官僚を誰もコントロールできていません。唯一支配力を持ち得ているは米国税務省です。米国外務省は霞ヶ関に君臨しています。

日本を「金」で支配出来る情報管理の中核が財務省（旧大蔵省）です。したがって、現場から支配に影響すること、しかも内部支配に日本国憲法は無効です。現場人事は差別の粉飾決算表

労働組合を分裂させ、国税庁は現在でも一方的な弾圧政策を採り続けています。半世紀以上に渡り今日まで、全国の現場で労働組合員（第一）に10年以上の格差・人事差別を設け全国

(有)西川経営オフィスサービス
中村会計
事務所便り
 2011年7月4日 (月) NO. 206
 地域から明るい未来を作ろう

の税務署を支配している。

金沢局でも毎年職員の1割が単身赴任、遠距離通勤（毎朝、6時台に自宅を出る）が2年間続く、連続もあり。確実に半世紀に渡って繰り返されています。

遠隔地の配転を武器にして滅私奉公の職員を作り、従わせる手法が税務署では実に有効です。

職場は当然当局と一体の御用組合が作られ存在しま

世界企業の「消費者はボスそれがP&Gの経営理念だ。その実現のために、ボトム型の自立した組織、多国籍

の社員、女性管理職の登用、アイデア・イノベーションなど、ありとあらゆるシステムが考えられている。

経営学の教科書に必ず紹介される超優良巨大企業でありながら、その戦略は恐ろしく正

す。東電と別段、何事も遜色はない。

現場では、異常な幹部が増えています。従ってパワハラは日常化し、ヒラ職員の精神疾患が一向に減少していません。

外部者に対して、想像できない違法の言動を繰り返す対応をしています。表面化は時間の問題かも知れない。

証拠を押さえれば、国家賠償相当です。

異常な労務政策の中で、小さな署でも最近バカ？で異常な統括官が実に目立つ様になった。

確で、繊細だ。桐山氏は、収録前スタイリストにわたしのネクタイの柄を確かめてから、自分の

つ（のり）氏と対談した村上龍氏はTV番組で「正確で繊細な戦略」と称していました。

覚悟が勝敗を決す

国家的責任者の覚悟
 無き思いつきの切れが
 誠に悪い。病的でしか
 ない。

ネクタイを決めたらしい。そんな細かいところに気を配るゲストは初めてだった。

米国と差し違える程の覚悟がほしい。

社長の桐山一憲（きりやまは



草刈りボランティア

昨日、白山市の「瀬女」ハイブロード・ボランティアに参加。石川県で有名なハイブロードです。（便りNO10号参照）

朝9時から除草作業。当然自転車で行く。天候に恵まれ、作業中に水一リットルを消費、一時間余り約90名の作業で終了。お土産は刈り取ったラベンダーです。

その前日は、医王山夕霧峠を往復、ヒルクライムタイム目標が出来た。

